

四経連 第 126 回景気動向調査

一 調 査 結 果 一

2025 年 9 月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 米国の関税措置による影響（トピックス）	13

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 413 社

回 答：248 社(60.0%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2025 年 9 月 1 日～ 9 月 11 日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、一部で足踏みがみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いている。

【据え置き】

生産や輸出で足踏みが続いているほか、経営者の景況感もやや慎重化した状況が続いている。一方、設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費に支えられ全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（58％）と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（42％）は、ともに前回6月調査から横ばいとなった。経営者の景況感はやや慎重化した状況が続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2025年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の19％から17％にやや低下する一方で、「減少」とする企業の割合が前回調査の21％から31％に上昇した。3四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

輸出の現状（2025年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の14％から23％に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の26％から28％にやや上昇した。2四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の23％から30％に上昇している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合（35％）が前回6月調査から横ばいとなり、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（20％）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2025年度の設備投資額（計画）が、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55％）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32％）が「減少」とする企業の割合（13％）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は3％と、前回6月調査（2％）からやや上昇したものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、マイカーローンが引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も建設業、製造業、運輸業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（58%）と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（42%）は、ともに前回6月調査から横ばいとなった。「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を上回っているものの、経営者の景況感はやや慎重化した状況が続いている。

現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月調査)	製造業	1	54	38	7
	非製造業	5	54	36	5
	計	4	54	36	6
		58		42	
前回 (6月調査)	製造業	1	55	40	4
	非製造業	4	54	34	8
	計	3	55	36	6
		58		42	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある

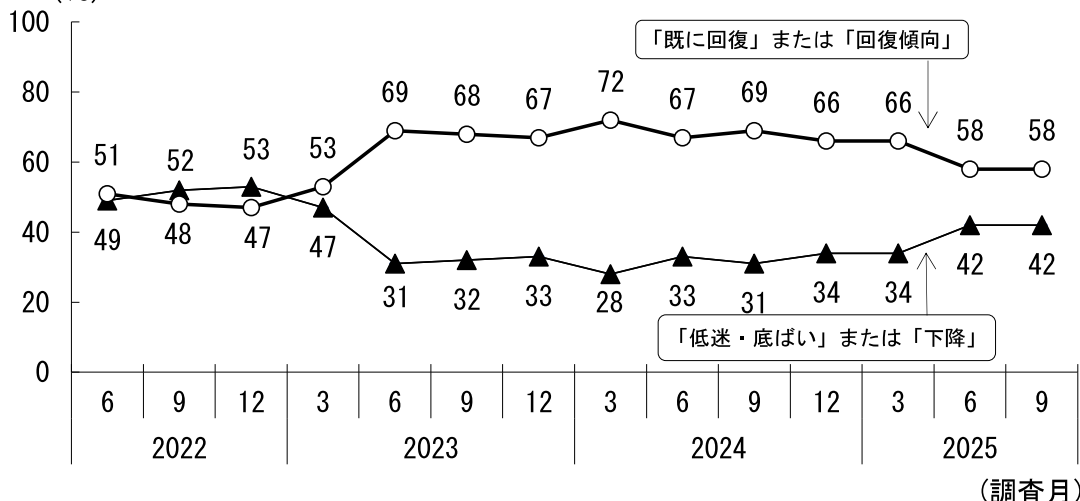
「回復傾向」……回復に向かいつつある

「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある

「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移

(%)



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月調査)	71	3	68	67	5	62	44	5	39
前回(6月調査)	63	0	63	66	5	61	48	4	44

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2025 年 10～12 月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回 6 月調査の 10%から 9%へ、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査 81%から 80%へやや低下した。一方、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の 9%から 11%にやや上昇した。

景気の先行き（現在と比較した 2025 年 10～12 月期の予想）

		（％）		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (9月調査)	製 造 業	4	82	14
	非 製 造 業	12	79	9
	計	9	80	11
前回 (6月調査)	製 造 業	8	88	4
	非 製 造 業	11	78	11
	計	10	81	9

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2025年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の19%から17%にやや低下する一方で、「減少」とする企業の割合が前回調査の21%から31%に上昇した。3四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

○ 来期（2025年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（18%）が、「減少」とする企業の割合（20%）をやや下回った。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2025年7～9月期	17	52	31	14	65	21
前回(6月調査) 2025年4～6月期	19	60	21	18	68	14

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：70社）

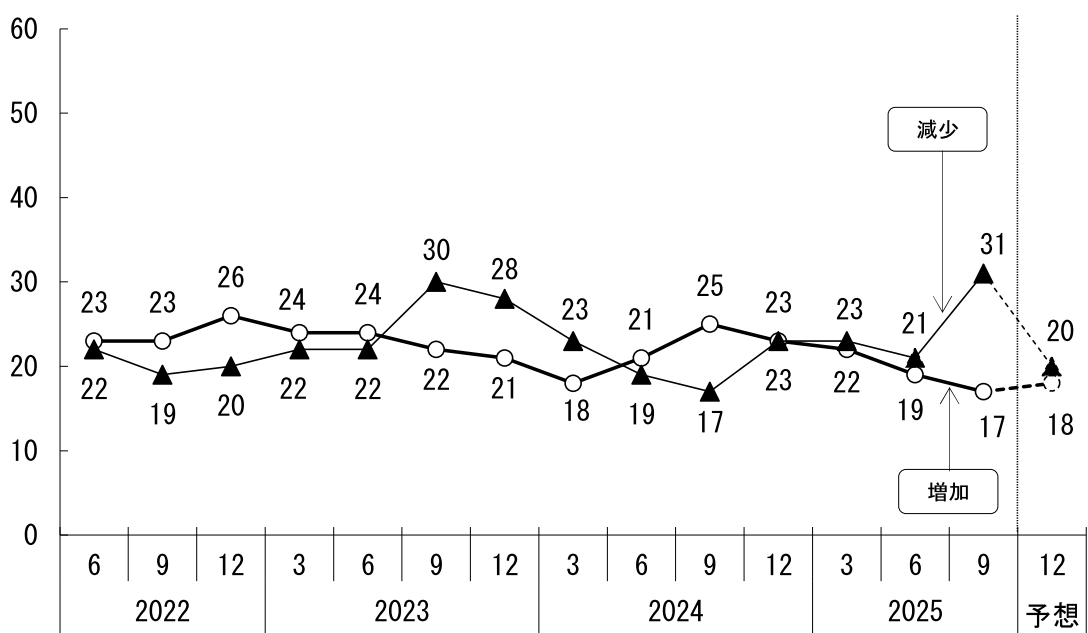
生産の先行き（2025年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年10～12月期	18	62	20

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2025年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の14%から23%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の26%から28%にやや上昇した。2四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- 来期（2025年10～12月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21%）と、「減少」とする企業の割合（21%）がともに同水準であった。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2025年7～9月期	23	49	28	21	55	24
前回(6月調査) 2025年4～6月期	14	60	26	20	66	14

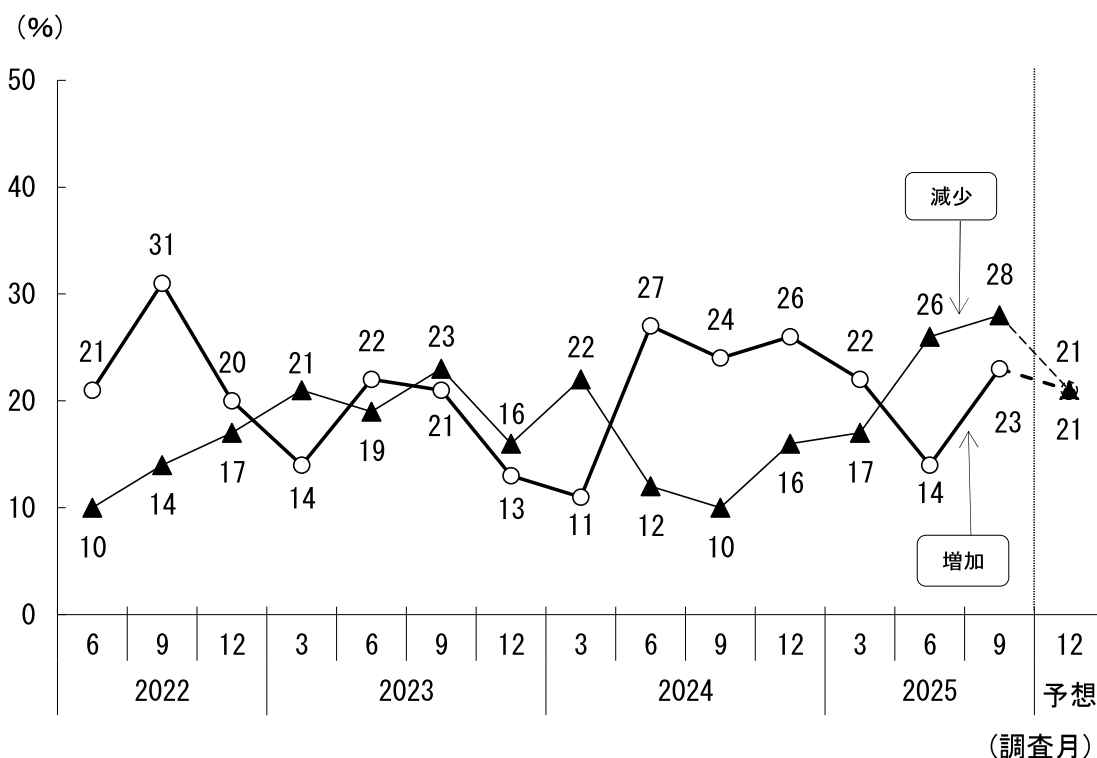
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：39社）

輸出の先行き（2025年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年10～12月期	21	58	21

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在 庫

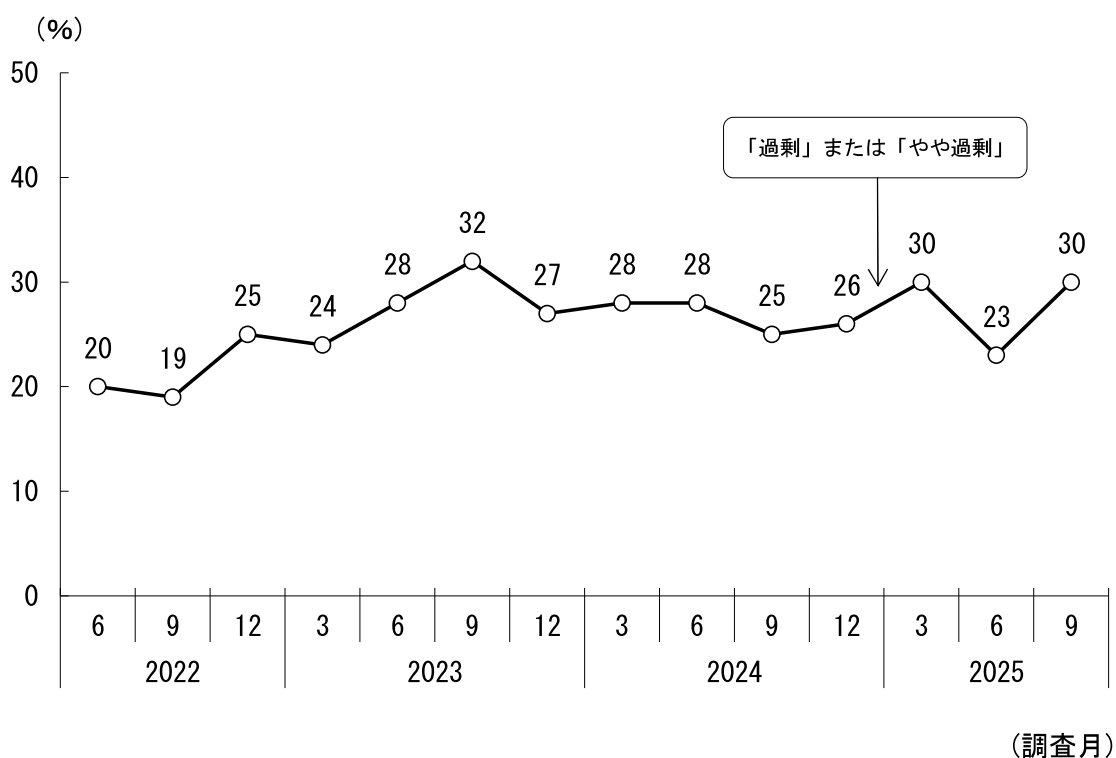
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回 6 月調査の 23%から 30%に上昇している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (9月調査)	製 造 業	9	27	54	10	0
	非 製 造 業	4	11	65	8	12
	計	7	23		10	3
		30			13	
前回 (6月調査)	製 造 業	6	19	66	9	0
	非 製 造 業	0	17	74	0	9
	計	4	19		7	2
		23			9	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数96社：製造業70社、非製造業26社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合が前回 6 月調査（35%）から横ばいとなり、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（20%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

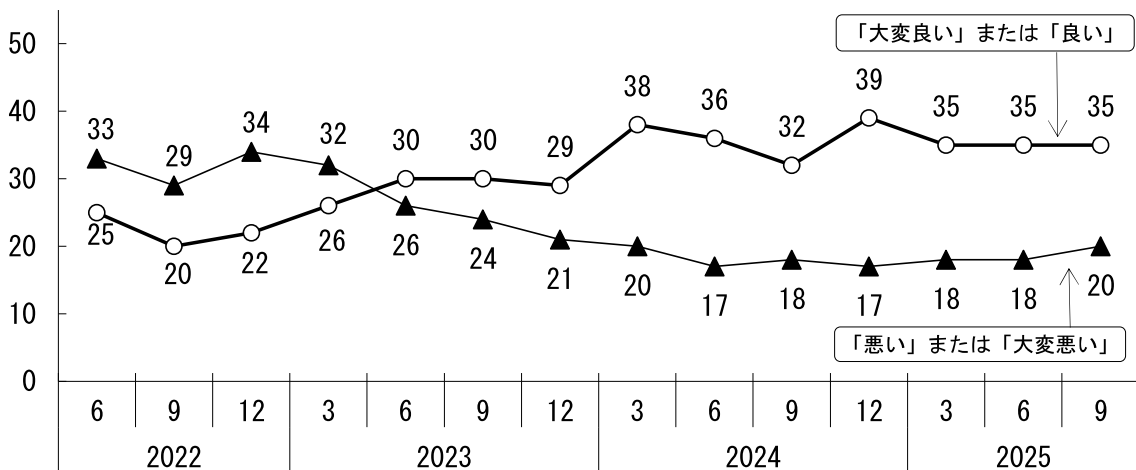
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月調査)	製造業	2	29	45	22	2
	非製造業	2	35	45	17	1
	計	2	33		19	1
		35		45	20	
前回 (6月調査)	製造業	4	25	49	19	3
	非製造業	0	39	46	13	2
	計	1	34		15	3
		35		47	18	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (9月調査)	33	55	12	30	45	25	40	37	23
前回 (6月調査)	36	47	17	33	47	20	36	48	16

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	3	30	65
非製造業	4	6	23	67
計	3	5	26	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2025年度の設備投資額（計画）は、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月調査)	製造業	35	11	24	49	16	7	9
	非製造業	30	14	16	58	12	9	3
	計	32	13	19	55	13	8	5
前回 (6月調査)	製造業	43	16	27	39	18	10	8
	非製造業	27	10	17	64	9	5	4
	計	32	12	20	55	13	7	6

（参考）目的別の2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	23 (22)	70 (74)	7 (4)	16 (18)
維持・更新投資	23 (26)	68 (67)	9 (7)	14 (19)
能力増強投資	18 (16)	75 (76)	7 (8)	11 (8)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15 (15)	81 (79)	4 (6)	11 (9)
研究開発投資	9 (11)	86 (85)	5 (4)	4 (7)

(注) ()内の数字は、前回6月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は 3%と、前回 6 月調査（2%）からやや上昇したものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

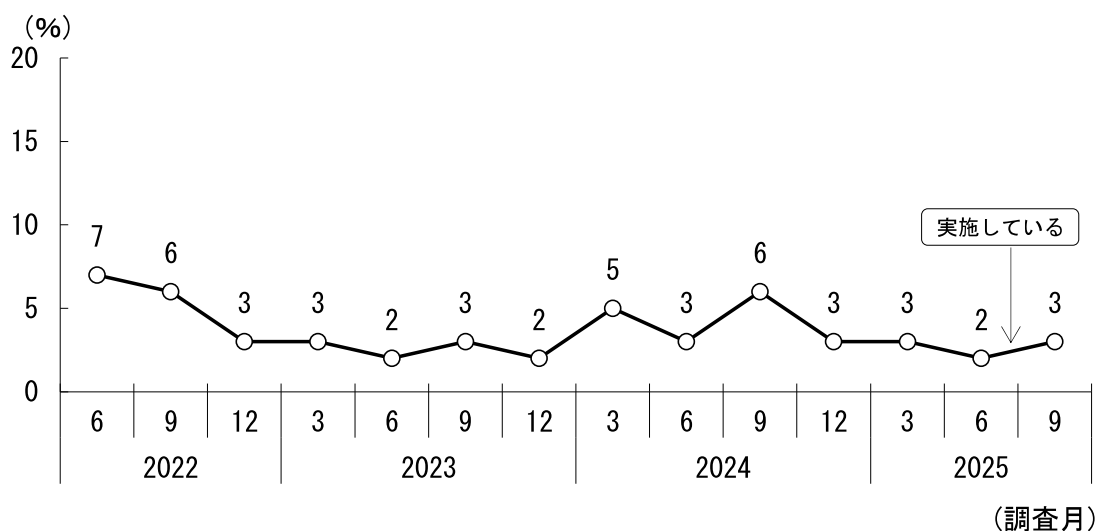
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回(9月調査)	製 造 業	2	98
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97
前回(6月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	1	99
	計	2	98

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数185社：製造業63社、非製造業122社）

雇用調整の実施状況の推移



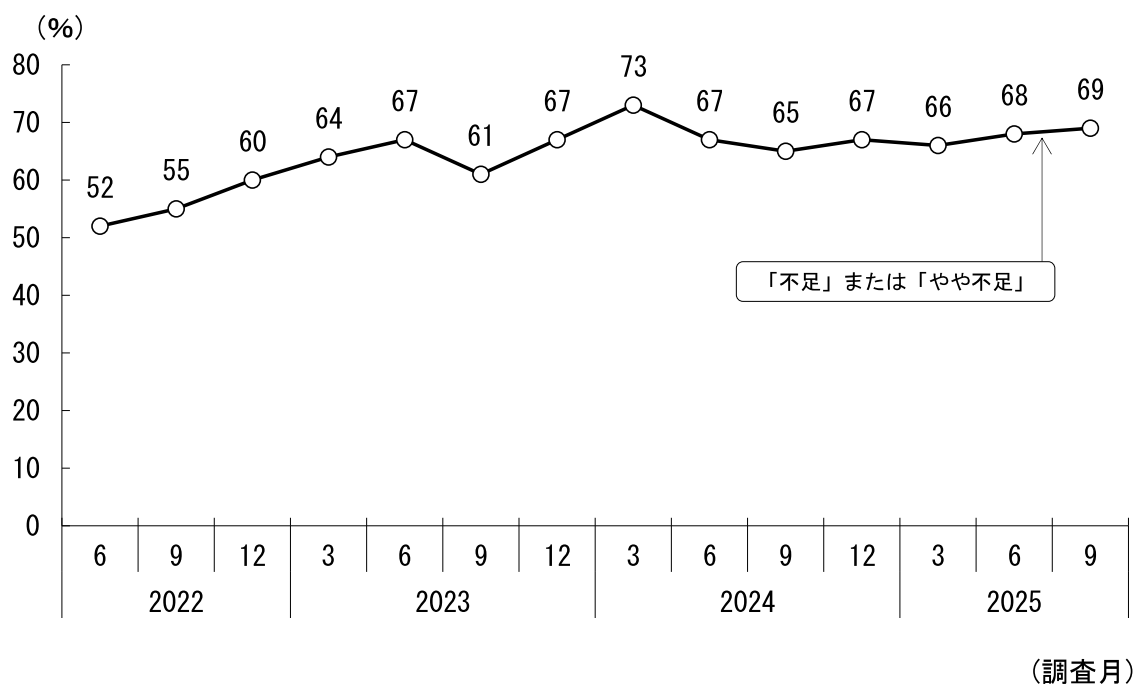
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回6月調査の68%から69%にやや上昇し、「適正」とする企業の割合（28%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月調査)	製造業	17	50	27	6	0
	非製造業	25	45	29	1	0
	計	22	47		3	0
		69		28	3	
前回 (6月調査)	製造業	16	43	35	5	1
	非製造業	21	52	26	1	0
	計	19	49		2	1
		68		29	3	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業64社、非製造業122社）

人手の不足状況の推移



- 人手不足の緩和策については、「採用活動の強化（非正規社員を含む）」が 88%（前回 3 月調査 88%）と最も高く、次いで「労働条件（賃金等）や職場環境の改善」が 66%（同 72%）、「デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進」が 45%（同 40%）、「女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進」が 42%（同 43%）、となっている。

人手不足の緩和策

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
採用活動の強化（非正規社員を含む）	88（ 88 ）	88（ 85 ）	88（ 90 ）
労働条件（賃金等）や職場環境の改善	66（ 72 ）	56（ 66 ）	72（ 75 ）
デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進	45（ 40 ）	49（ 49 ）	44（ 35 ）
女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進	42（ 43 ）	51（ 54 ）	38（ 37 ）
業務プロセスの見直し	41（ 32 ）	42（ 22 ）	40（ 37 ）
従業員の教育訓練・能力開発の強化	34（ 37 ）	33（ 44 ）	34（ 33 ）
残業や休日労働の増加	16（ 15 ）	19（ 24 ）	14（ 10 ）
外注の拡大	16（ 14 ）	19（ 15 ）	14（ 14 ）
事業の縮小・撤退（営業時間の短縮等を含む）	3（ 3 ）	0（ 2 ）	5（ 3 ）
その他	-（ - ）	-（ - ）	-（ - ）

（注1）調査対象：人手不足と回答した企業（回答数128社：製造業43社、非製造業85社）

（注2）（ ）内の数字は、前回3月調査の回答割合

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いているほか、円高等の影響から、インバウンド消費が伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数の減少が続くなど、依然として節約志向がみられるものの、冷凍食品や総菜などの簡便商材が好調に推移。米価高騰の影響から麺類やパン類等も好調に推移するなど、底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、猛暑の影響から高齢者を中心に来店客数の減少がみられた。国内消費者の節約志向が続くなか、円高等の影響からインバウンド消費も伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、納車遅延の緩和もあり、持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、一部でパソコンの買い替え需要がみられたものの、物価高に伴う節約志向が続き、全体として弱含みで推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下が続いている。外国人旅行客は地震関連の風評の影響が一部でみられたが、全体として国際直行便の増便や瀬戸内国際芸術祭の開催等から増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、個人向けは、マイカーローンが引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより手元の運転資金を確保する動きがみられるほか、設備資金も建設業、製造業、運輸業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 米国の関税措置による影響（四国に本社を置く企業、トピックス）

① 影響の有無

- 米国の関税措置による影響について、「現時点で分からない」と回答した企業の割合が54%（前回6月調査58%）と最も高かった。「既に大きなマイナス影響が出ている」、「既に小さなマイナス影響が出ている」、「現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる」と回答した企業の割合は24%（同21%）となった。
- 業種別にみると、製造業では「現時点で分からない」と回答した企業の割合が43%と最も高く、次いで「既に小さなマイナス影響が出ている」が21%となり前回6月調査の7%から大きく上昇した。非製造業でも「現時点で分からない」と回答した企業の割合が60%と最も高く、次いで「現在影響は出ておらず、今後半年以内も見込まれない」が23%となった。

米国の関税措置による影響

(%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
既に大きなマイナス影響が出ている	1 (0)	2 (0)	0 (0)
既に小さなマイナス影響が出ている	24 9 (21 7)	21 (7)	3 (8)
現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる	14 (14)	17 (24)	12 (9)
現在影響は出ておらず、今後半年以内も見込まれない	21 (21)	17 (13)	23 (25)
既にプラス影響がある、または今後半年以内に見込まれる	1 (0)	0 (0)	2 (0)
現時点で分からない	54 (58)	43 (56)	60 (58)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業63社、非製造業121社）

(注2) ()内の数字は、前回6月調査の回答割合

② 影響の内容や今後の懸念

業種	具体的な回答（自由記述）
食料品	米国輸出向けの製品や原材料の価格上昇が見込まれ、現地の小売価格を引き上げざるを得ず、売上減少が懸念される。
パルプ・紙・紙加工	関税措置により、無関税から関税対象へ変更となった。関税措置による費用負担が発生している。
化学工業	北米向けの輸出をしている取引企業があり、関税措置の影響で受注量の減少が懸念される。
化学工業	主要取引先の海外生産へのシフトを懸念している。
窯業・土石	自動車関連産業の影響を懸念している。
金属製品	海外輸出企業が取引先にあり、関税措置で鋼材単価に少なからずマイナス影響がある。
一般機械	関税コストは、価格転嫁により一定程度の吸収ができる見込みだが、需要に影響するため状況に応じて価格対応していく。また、関税措置の見極めにあたり輸出を一時的に停止した時期があり、国内在庫に影響した。
一般機械	米国でのコストアップにつながる。
一般機械	輸出向け生産量の減少が確実となっている。 生産量が減少すれば設備投資の計画も延期または保留となる可能性が高く、今後の受注に影響が出ることが見込まれる。
卸売	競合他社が海外販売の低下により、国内市場にて値下げ競争を実施しており、全体の利益率が減少している。
小売	為替相場の変動でインバウンド客の購買意欲が変化し、業績に影響すると思われる。

(注)調査対象：「影響が出ている」または「見込まれる」と回答した企業



(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：０８７－８５１－６０３２（代表）

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>